

# Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 12

インテレクチュアル・キャビネット July ● 1999

## 特集 ● IT革命

### 日本の対応策

武藤佳恭

情報通信政策の基本は「走りながら考える」こと。  
政府は「ドットコム長者」出現の環境整備を行なうとともに、  
セキュリティ商品普及のための政策を打ち出さなければならない。

### 供給サイドの再生

篠崎彰彦

情報技術革新は企業変革の原動力。  
企業はリエンジニアリングを進めなければならないし、  
政府による雇用のセイフティネット確保も必要だ。

### アメリカのIT革新

熊坂有三

IT革新は経済構造をかえる技術革新であり、  
これに成功したアメリカ経済は、  
長期のインフレなき高成長を達成している。

## 『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多角的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)



1999.7.15

# 日本の対応策

武藤佳恭 慶應義塾大学環境情報学部教授

たけふじ・よしやす

[世界の長者番付の上位10人のうちアメリカ人が7人を占めた]

- ビル・ゲイツ／43歳：900億ドル
- ウォーレン・バフェット／68歳：360億ドル
- ポール・アレン／46歳：300億ドル
- スティーブ・バルマー／43歳：195億ドル
- フィリップ・アンシューツ／59歳：165億ドル
- マイケル・デル／34歳：165億ドル
- ロブソン・ウォルトン／55歳：158億ドル

[Tech Corps]

アメリカのすべての子どもたちに最高の技術を駆使した教育環境を提供するために活動する全国ボランティア技術集団・組織。http://techcorps.org/

1999年6月にForbes誌が発表した世界の長者番付をみると、日本の土地成金たちはすべて姿を消し、ビル・ゲイツを先頭に上位10人のうち7人がアメリカ人だった。そのほとんどがIT産業・インターネットなどの情報サービス産業関係者であり、アメリカ人7人のうち3人は大学中退である。優秀な人間は自分で勉強する技を身につけているので、大学で勉強する必要はないのである。番付リスト上位50人の多くはドットコム(dot.com)長者と呼ばれ、数年で彼らの財を築いている。彼らは、幼稚園から12グレード(小学・中学・高校)の間、ディベートと自己主張の訓練を繰り返し受け、知的所有権の基礎を植え付けられている。

## 日本の義務教育でまず必要なことは アイデアも特許になるということを教えること

日本の義務教育で早急に対応が必要なのは、まず、知的所有権とは何か、アイデアも特許になるということを教えることである。また、成功事例を人工的に作ることも必要ではないだろうか。いまから8年前のオハイオ州の公立の幼稚園では、20人くらいのクラスに数台のコンピュータをおいてIT教育がすでに始まっていた。オハイオ州のクリーブランド市では、10年以上も前から、小さな図書館にも、誰でも無料で使えるインターネットにつながったコンピュータと子ども用コンピュータがあった。

ただ単にハードウェアの問題を語っているのではない。重要なことは、教育への取り組み・仕組みの違いが大きな差をつけているということである。日本では、学校の問題は学校(文部省)で解決しようとするが、アメリカでは、子どもの親ばかりでなく地域の人々・営利組織・非営利組織(NPO)を巻き込んで学校の問題を解決しようとする。その一例がTech Corpsである。Tech Corpsは、アメリカのすべての子どもが最高の技術を駆使した教育環境を受けなければならないという目的を達成するために、さまざまな支援をする全国ボランティア技術集団・組織であり、現在数万人の会員を擁している。

## 情報通信政策は「走りながら考えて」 「石橋は叩かないで渡る」ことが基本

ドットコム長者は日本では育ちにくい。なぜならば、日本には「出る杭は打たれる」という悪しき慣習があるからだ。規制をつかさどる監督官庁の役人の理解不足によって、無線通信の分野はアメリカの独壇場になってしまった。本来、競争力をつけるためには、自由に競争できる市場で個人・組織を鍛え上げる必要があるが、日本では杭すらも出てこれない状態なのである。たとえば、新しい無線機器を日本で販売するためには、郵政省の外郭団体であるTELEC(テレコムエンジニアリングセンター)より、高価で時間のかかる検査・認可を受ける必要がある。アメリカのFCC(Federal Communications Commission)の認可制度に比べて、日本では無線通信の分野は、高額で時間がかかるため中小企業が参入できる分野ではない。

アメリカでは、多くのベンチャー企業は無線LAN・WANの機器を設計・製造・販売しており、無免許無線(UNII/SUPERNet)と呼ばれる無線機器は5Ghz帯で100Mbpsのスピードで数10キロ届くまでに技術力が成長した。アメリカの幼稚園から12グレード

情報通信政策の基本は「走りながら考える」こと。

政府は、自由競争を促して「ドットコム長者」出現の環境整備を行なうとともに、  
暗号商品の輸出規制緩和を速やかに行ない、大事な情報は多重暗号化して、  
セキュリティ商品普及のための政策を打つべきである。

の14万校をネットワーク化するコストは5兆円以上とされるが、接続コストと月々の利用料の引き下げのために5Ghz帯に300Mhzの周波数帯をISM（工業・科学・医療）として準備したのがUNII/SUPERNetである。無免許とは、FCC認可された無線機器を、誰でも自由に使って通信することができることを意味する。

この分野の重要な技術は拡散スペクトラム技術と呼ばれるが、日本のテレビ・新聞のコマーシャルなどで最近出てくるCDMAは拡散スペクトラム技術の一手法である。CDMAでは、日本のすべての企業は特許料をアメリカとEU（欧州連合）の会社に支払うはめになってしまった。日本がすべきことは、周波数・出力をアメリカ・EUに合わせ無線機器に関して相互認可制度にし、自由競争を促すことである。

UNII（無免許国家情報基盤）にはもうひとつ、電力線搬送（PLC）とよばれる技術があり、この秋冬に100MbpsのLAN・WANモデムがアメリカやEUから出てくる。日本では早急に電力線搬送の規制緩和をすべきである。アメリカ・EUでは技術革新があまりにも早いために、規制に関して、“走りながら考える”というのが基本方針である。日本では、石橋を叩いて渡るところか、石を叩き割っているのが現状ではなからうか。政策が失敗であれば、また見直せばいいだけである。

### 日本のセキュリティ政策は“裸の王様” 早急にISO15408 評価機関設置が望まれる

セキュリティの分野でのアメリカの方針は、一定時間内に解ける暗号を国内で使わせ、強い暗号は輸出規制し、輸出暗号商品情報や鍵は政府が保管するというものである。一方、日本ではアメリカにならって日本国内で多重暗号を禁止し、さらには日本の優秀な暗号製品は国外への輸出規制が極めて厳しいため海外で販売できない。もちろん、鍵の管理を日本政府はしていないので、アメリカから見ると弱い暗号を使っている日本は丸裸である。

日本政府は、日本の暗号商品の輸出規制緩和を速やかに行ない、大事な情報は多重暗号化すべきである。最新の企業スパイはネットワークを介してやってくるので、多重暗号（業界標準＋日本独自）セキュリティ商品の普及のための政策を打つべきである。

また暗号商品は、安くて優秀だというだけでは国際市場で売れなくなってきている。すなわち業界標準（de facto）やISOなどの国際標準（de jure）を満たさなければならなくなった。特に国際標準の政府の役割は極めて重要で、一企業では相手にしてくれない場合が多くなってきている。セキュリティ国際評価基準ISO15408はセキュリティ評価の国際規範であり、その範囲はネットワーク、データベースのみならず、ほとんどのIT商品に影響してくる。ISO15408はCCV2.0として欧米6カ国で進めてきた評価規範で、現在、6カ国はそれぞれ自国に評価機関を置く予定である。

日本にISO15408の評価機関がなければ、日本で使うものでも外国機関に評価されることになる。輸出製品に関してはそれは深刻な問題になってくる。そのようなことは国益上望ましいことではない。早急に日本に国際評価機関を設置することが望まれる。テクノロジー・ロビーイング活動への政産官学の強力な支援が必要である。

[無免許無線]

UNII/SUPERNet: unlicensed national information infrastructure/shared unlicensed personal radio network. 5Ghz帯で100Mbpsのスピードで数10キロ届く。拡散スペクトラム技術が中心的技術で、CDMAはその一手法。

[セキュリティ国際評価基準ISO15408]

セキュリティ評価の国際規範で、ネットワーク、データベースをはじめとするほとんどのIT商品（ハードウェア、ファームウェア、ソフトウェア）に影響してくる。CCV2.0としてアメリカ、イギリス、カナダ、オランダ、ドイツ、フランスが進めてきた評価規範で、現在、欧米6カ国ではそれぞれ自国に評価機関を置く予定。



1999.7.15

# 供給サイドの再生

篠崎彰彦 九州大学経済学部助教授

しのぎき・あきひこ

今日、太平洋の両側で2つの鮮やかなコントラストが見られる。1つはアメリカ経済の活況と日本経済の低迷であり、2つ目はその明暗が80年代とは完全に逆転していることである。このような現象を引き起こした重要な背景に、「IT革命」と称される技術革新があることはもはや疑う余地がない。

## 情報資本への集中的な投資が アメリカ経済の供給サイドに深い影響を与えた

90年代のアメリカ経済は、設備投資主導で長期の拡大を実現しており、投資の増勢は黄金の60年代をもはるかに上回っている。そして、これを牽引したのが情報化投資であった。つまり、最新のテクノロジーに対する投資で、技術体系の劇的変化を経済に取り込んだのが今回の拡大といえる。情報資本への集中的な投資のなかで、第1に、旺盛なニュービジネスの設立など活発な企業行動、第2に、労働需給の逼迫にもかかわらず賃金インフレが生じないという労働市場の構造変化が起きている。これは、IT革命という技術体系のシフトが、設備投資を通じて資本と労働の双方に影響し、80年代に低迷したアメリカ経済が供給サイドの再生に成功したことを示している。

供給サイド重視の経済運営にとって、投資政策はきわめて重要である。設備投資は需要項目として現在の景気に影響するだけでなく、その結果が供給側に蓄積され、将来にわたって産業構造へ影響しつづける。現在と将来を結ぶ「かなめ」なのである。設備投資の拡大は資本装備率を高めることや、最新の技術を資本に体化して資本そのものの効率性を高めることで生産性の上昇に寄与する。

アメリカについて分析すると、第1に情報資本の限界生産性は一般資本の約4倍であること、第2に設備の情報化が労働生産性を引き上げる主要な要因となっていること、第3にコンピュータと通信の融合によるネットワークの経済性が生じていることが確認できる。また、80年代と比較した雇用面への影響では、情報化投資が旧来の技術に結びついた古いタイプの雇用に対して280万人のマイナス要因となった一方、新規事業の拡大など別の経路で210万人のプラス要因となっている。景気循環までが消滅したというニュー・エコノミー論は極論だとしても、情報資本への集中的な投資が、アメリカ経済の供給サイドに深い影響を与えたことはまちがいない。

## 技術革新と企業改革が結びつく「リエンジニア」が 日本でも必要だ

対照的に、日本経済は低迷を続け、90年代は「失われた10年」とさえいわれている。かつては成長の原動力であった設備投資に本格的な増加がみられなかったことが象徴的である。この10年の間に、今年度も含めて設備投資の前年度割れが5回も生じている。これは、IT革命のさなかにあつて、新しい供給サイドの構築が進まなかったことを意味する。そして企業は今なお過剰設備の処理という「過去への対応」に追われている。

供給サイド再生の柱となるミクロの改革にとってより重要なのは、これまでの企業経営を陳腐化させた新しい潮流が何かを見極め、これに適合するための新しい投資を促進することである。新規投資を封殺したまま、ただひたすら老朽設備を廃棄し続けるやり

### 【供給サイドの再生に成功】

- ① 旺盛なニュービジネスの設立など活発な企業行動
- ② 労働市場の構造変化（労働需給の逼迫にもかかわらず賃金インフレが生じない）

### 【情報化投資の影響】

- ① 情報資本の限界生産性は一般資本の約4倍
- ② 設備の情報化が労働生産性を引き上げる主要な要因
- ③ コンピュータと通信の融合によるネットワークの経済性
- ④ 古いタイプの雇用は280万人減、新規事業で210万人増

情報技術革新は企業変革の原動力となり、  
日本の雇用慣行に大きな影響を与えると予想されるので、  
「移動仲介」、「能力開発」、「救済保障」という3つのセーフティネットを、  
企業の外側でうまく機能させる方策が必要である。

方では、時間とともに企業活力は減衰していく。

今後の収益機会に必要な設備、技術、人材の組み合わせを戦略的に判断し、取り入れていく経営上の意思決定こそが、ミクロの改革である。日本経済には過剰な設備が存在する一方、情報資本はアメリカとくらべてかなり過少である。アメリカでいち早く現象化したIT革命の本質は、技術革新と企業改革が結びついた「リエンジニア」にある。日本でも「リストラ」を越えた「リエンジニア」が必要で、IT革命の時代に不可欠な新規投資を促進する積極的な投資政策が求められる。

### アメリカではホワイトカラー労働は 企業という組織の囲いから放出され、市場化された

ただし、90年代のアメリカが何の痛みや犠牲もなしに経済を再生したわけではない。情報化投資を媒介に、企業は組織構造の変革を断行し、その結果、雇用へ深刻な影響を与えた。今でこそ失業率が日本を下回るほど良好な情勢にあるが、ここに至る過程ではホワイトカラーを中心にかなり厳しい局面が続いた。アメリカでは、景気回復とともに通常1~2カ月で失業率は低下するが、90年代前半は投資主導による回復の一方で失業率の悪化が続き、景気の谷のレベルまで戻るのに2年半を要した。

情報化投資の経済効果は、狭い意味の技術的特性からではなく、市場経済のなかで市場取引とは別の内部取引構造をもつ「企業の経済性」を変えることから生まれた。こうした力学が引き起こした企業の改革は、これまで組織の内部取引において重要な役割を果たしていたホワイトカラー労働のあり方に直接影響し、ホワイトカラー労働は企業という組織の囲いから放出され、市場化された。

その後、アメリカではビジネスサポートなどのサービス業で雇用がかなり増加しているが、ここで見逃せないのは、こうした産業では、圧倒的に情報化投資比率が高いことである。まさに、人々はITによって旧来型の職を奪われ、そのITが新しい形で職を生み出しているのである。大企業内部から追われ、「市場化したホワイトカラー労働」が、さらに進んで、情報化による外部化と費用の削減を巧みに取り入れたサービス業を拡大させており、「市場化されたホワイトカラー労働の産業化」が起きている。しかも、このプロセスの途上で市場メカニズムが働くため、再就職するためには、新しい時代にふさわしいスキルを身につける能力開発、自助努力が強く求められる。すなわち、労働の市場価値（Employability）が厳しく問われるのである。

アメリカの例からは、情報技術革新が企業変革の原動力となり、ホワイトカラー層を中心に、日本の雇用慣行に対してもかなり踏み込んだ影響を与えることが予想される。これまでは多くの雇用問題が企業の内部で解決されてきたが、今後はそれを前提に構築されたセーフティネットが、企業そのものの変質によって、効果的に機能しないとみられる。「移動仲介」、「能力開発」、「救済保障」という3つのセーフティネットを、企業の内側でなく、社会全体としてうまく機能させる方策を講じていく必要がある。

[リエンジニアリング]  
業務の根本的革新。アメリカで、企業経営の活性化策としてでてきた考え方。非効率になった業務の流れ(ビジネスプロセス)を組み立て直すこと(リエンジニアリング)に力点を置く。その根本思想は、新しい技術体系のもとで可能になったビジネスモデルを過去の習慣にとらわれず、全くゼロから構築するというもの。



1999.7.15

# アメリカのIT革新

熊坂有三 ニッセイ基礎研究所主席研究員

くまさか・ゆうぞう

## 【IT革新の社会への浸透速度】

- 1975年PC登場（16年で25%普及）
- 1991年インターネット登場（7年で25%普及）
- インターネットでの情報量は100日ごとに2倍

IT革新の社会への浸透速度は非常に早い。過去20年間にマイクロプロセッサに起こったのと同じ技術進歩、価格低下が自動車に起こったとすれば、現在の自動車価格は5ドルであり、1ガロン（3.8リッター）のガソリンでの走行距離は25万マイル（40万km）である。このことからPC（パソコン）が1975年に、インターネットが91年に登場し、国民の25%に普及するまでにそれぞれ16年と7年しか要さなかったことが理解できる。ましてインターネットでの情報量が100日ごとに2倍になっている状況では、これらの国民への普及が今後いっそう加速されることが予想される。

また、自動車修理工場があるのにコンピュータ修理工場がない理由として、古い車は修理すれば新しいハイウェイを走ることができるが、古いコンピュータは修理しても新しい情報ハイウェイには乗れないという事実がある。このことは技術進歩が資本に体化していることを意味すると同時に、技術進歩の労働への体化も暗示される。すなわち、IT革新が進歩するにつれて、これまでの技術革新とは異なり、それを享受するには個々の労働者が訓練や教育を常に行ない、自らのヒューマンキャピタルの価値を上げていかなければ、古いコンピュータと同じように新しい労働市場には入れず、スクラップとなるおそれがあるということである。

## IT革新によってアメリカ経済は9年間に及ぶインフレなき高成長を達成している

このように進歩の早いIT革新は、同じように人々や企業の経済行動を急速に変えている。しかし、従来の経済統計に頼って経済を見ているのではIT革新がもたらしている大きな構造変化を見落とすことになる。たとえば、単に従来の生産性の統計を見て、それに大きな変化が生じていないことから、アメリカ経済に何らファンダメンタルズの変化は起こっていないとし、アメリカはバブル経済の真っ只中にあるだけとする論調を日本サイドから多く聞く。

たしかにアメリカの株式市場に行き過ぎの面はあるものの、インフレなき高成長が9年近く続いているのだから、アメリカにおいて何かしらの経済構造変化が生じていると考えたほうが経済政策を考えるうえでも得策であろう。IT革新により潜在成長率は上がったのか、NAIRU（自然失業率）は下がったのか、貨幣需要は減少したのか、貨幣の流通速度は上昇したのか、中央銀行のマネーサプライのコントロールは難しくなったのか、あるいは、インターネットで世界各国からアメリカ株への投資が簡単にできるようになれば、マクロ経済は安定化するのか、不安定化するのか、等々である。

実際、IT革新の経済への影響には計り知れないものがある。さらに所得分配という大きな規範的な問題もある。これはインフレなき高成長をもたらしているIT革新の影の部分とも言える。それゆえに、この対応に経済政策が遅れをとれば、将来のアメリカ社会が非常に歪んだものにならざるをえない。

## コンピュータを使えなければ低賃金に甘んじざるをえない労働環境になっている

表1はアメリカにおける家計主の学歴、所得水準とITの関係を示したものである。こ

表 1 家計主の学歴・所得とITの関係		コンピュータの所有率 (%)			オンライン使用率 (%)	
		1997年	1993年	1989年	1997年	1994年
最終学歴	中学校	6.8	5.7	2.9	2.1	0.9
	高校中退	10.9	8.7	6.5	3.4	2.2
	高校卒	25.7	20.7	13.0	9.8	5.8
	短大	43.4	37.4	23.4	22.3	13.5
	大学	63.2	62.7	33.7	39.0	27.1
所得水準 (ドル/年)	0～ 4,999	16.5	8.0	4.9	7.7	3.6
	5,000～ 9,999	9.9			4.4	
	10,000～14,999	12.9			5.6	
	15,000～19,999	17.4	11.8	9.3	7.8	3.9
	20,000～24,999	23.0	15.4	14.5	9.9	6.1
	25,000～34,999	31.7	21.2	17.9	14.7	9.0
	35,000～49,999	45.6	31.1	27.8	22.6	15.9
	50,000～74,999	60.6	45.4	34.3	33.9	24.1
	75,000～	75.9	60.3	45.6	50.3	37.4

出所：http://www.nita.doc.gov/nitahome/net2/falling.html の"Falling Through The Net"1995年、"Falling Through The Net II"1997年およびアメリカ国商務省"Computer Use in the United States: 1984,89,93"から作成。

[労働への影響]

- コンピュータを使う労働者のほうが、使わない労働者よりも賃金が15～20%高い(オートウ教授、カツ教授、クルーガー教授らの共同研究)
- コンピュータを多く使用する産業の賃金は他の産業にくらべ20%程度高い(NYニッセイ基礎研の調査)

の表にみるように、明らかに家計主の教育水準、所得水準が高まれば、コンピュータの所有率、インターネットの使用率が高まることがわかる。一方、教育水準、所得水準が低い家計が“IT ディスアドバンテージ (IT Disadvantage)”グループと呼ばれる理由もわかる。これは当然、その家計の子どもにも影響を与え、“IT ディスアドバンテージ”が世代に継承されるおそれがある。

ハーバード大学のオートウ教授、カツ教授、プリンストン大学のクルーガー教授らの共同研究において、1984年、93年の人口調査から同じ職場でコンピュータを使う労働者のほうが使わない労働者よりも賃金が15～20%高いという結果が出ている。筆者らの研究においても、1989～97年の産業のパネル分析において、各産業の賃金の伸びを労働者のコンピュータ使用率、労働者全体に占める女性労働比率、教育水準、組合参加率で推計することによって、やはりコンピュータを多く使用する産業の賃金が他の産業にくらべ20%程度高いという途中結果を得ている。

いまや、コンピュータを使えなければ低賃金に甘んじざるをえない労働環境になっている。このような状況に対して、アメリカ政府は“機会平等”の原則に立ち、少なくとも公立学校、図書館における生徒のコンピュータとインターネットの使用率を上げる政策をいち早く行なっている。政府はスーパーハイウェイプロジェクトのなかで、E (Education)-rate政策として貧しい公立学校、図書館にテレコミュニケーション料金の60～90%を補助しており、目標として2000年までに公立学校においてコンピュータ1台あたりの生徒数を5人、また、すべての公立学校、図書館がインターネットにアクセスできるようにしている。

コンピュータ1台あたりの生徒数は1983年の92人から97年には6.3人とほぼ目標は達成されつつある。インターネットに関しても1998年には公立学校、公立図書館の85%がアクセス可能になっている。この結果、小学校4年生でコンピュータを使ったことのない生徒の比率が1984年の60%強から86年には約10%にまで低下してきている。

[E-rate 政策]

貧しい公立学校、図書館にテレコミュニケーション料金の60～90%を補助。2000年までに公立学校においてコンピュータ1台あたりの生徒数5人、すべての公立学校、図書館がインターネットにアクセスできるようにすることを目標。  
→コンピュータ1台あたりの生徒数6.3人(1997年)。インターネットのアクセスは公立学校、公立図書館の85%(1998年)

今のアメリカのように、日本経済もIT革新によって急速に変わらざるをえない。このなかでやはりバブルの動きをする株式は出てくる。大事なことはIT革新をバブル経済と結びつけるのではなく、経済構造を大きく変える技術革新として捉えることである。そして、精緻な実証分析に基づいた経済政策論議がなされる必要がある。さもなければ潜在成長率を見誤り不必要に財政赤字問題の解決を延ばしたり、とり返しのつかない所得分配の悪化を招くことになる。

## 「政策会議」議事録から ペイオフと預金保険機構

「インテリクチュアル・キャビネット」の定例「政策会議」(毎月1回)では、現状の政策に対するチェックや、高密度な政策論議が行なわれています。以下は、去る7月7日の「政策会議」での議論の一部を編集局が再構成したものです。

**A**—ペイオフ解禁についていろいろな議論が展開されているが、基本的には予定通りペイオフを行ない、破綻銀行は公的管理のもとで、迅速に処理されるべきだ。

**B**—アメリカでは金融機関の早期是正措置および債権者の預金の分散化が進んでいるし、FDIC(Federal Deposit Insurance Cooperation、連邦預金保険公社)が準司法権を有する完全な独立行政機関として、独自の判断に基づき迅速にP&A(Purchase and Assumption、資産・負債の継承)やペイオフを実施できるので、金曜日に破綻、月曜日に対応という処理が可能だ。しかし日本では、預金保険機構による破綻金融機関の更正手続きには時間がかかるようだ。付保対象預金と付保対象外預金の区別、「名寄せ」などの事務処理に1カ月はかかる。その間、預金を凍結する必要があるので、企業や個人が預金を引き出せないという事態が発生するという。

**C**—日本では、預金保険機構に独立した権限を持たせることに拒否反応があるのではないかと。

**D**—「二信組」問題で金融当局が対応を誤ったことも大きい。山一・拓銀のときにも不良金融機関を処理するチャンスだったのに不完全だった。その意味では2001年4月のペイオフ解禁は日本の金融を強化する最後のチャンスともいえる。

**E**—行政は「法律違反」をおそれて、なかなか物事を進めようとしないうし、最高裁も「債権者平等の原則」は崩せないというが、ある程度の法的権限を持たせた枠組みが必要だ。

**F**—預金分散の動きは止まっているが、預金口座数は急激に増加しているといわれている。しかし現実問題として、地方のお年寄りも多額の預金を持っていて、ペイオフを非常に心配しているし、中小企業にも大きな影響を与えるのではないかと。

**G**—現行の預金保険法では預金・借金の相殺は認められないが、預金の額だけ借金を増やしている企業もあるようだ。

**H**—日本では資産に占める預金の割合が非常に高い。だから、ペイオフ解禁を契機に、資金シフトが起こることがむしろ望ましいのではないかと。

**I**—決済性預金保護は中小企業の資金繰り危機を回避することになるが、マーケットメカニズムを歪めてしまう。

**J**—決済性預金の預金準備率を100%(別立て)にすることによって混乱を回避し、ペイオフ解禁を行なうという方法も考えられよう。

### Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	伊藤元重	大田弘子	篠原総一	田村次朗	本間正明
	竹中平蔵	池尾和人	岩田一政	北岡伸一	清家 篤	中馬宏之	吉田和男
		伊藤隆敏	浦田秀次郎	榊原清則	田中明彦	船橋洋一	若杉隆平

### エディトリアル・ノート

日本経済再生のために、「産業競争力会議」の場などで産業・企業の活性化をめぐる議論が行なわれている。しかし通常議論されるのは、既存の産業の過剰設備問題など“後向き”なものになりがちだ。日本が取り組むべきは、新しいフロンティアとしての通信情報革命に関連する分野だ。

しかしこの分野の話は、実はなかなかむずかしい。幸いにして今回、うってつけの3人の論者に登場していただくことができた。武藤氏は、IT教育の最前線にある慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの中心的存在であり、アメリカの最前線を知るサイエンティストだ。篠崎氏は、IT革命の経済効果に関

する最新の論文がアメリカ経済学会に受理された。熊坂氏は、この分野で、ノーベル経済学賞受賞者のL・クライン氏と共同論文を発表したエコノミストで、アメリカでもよく知られている。本物の論者たちの政策提言には、やはり重みがある。

(竹中平蔵・慶應義塾大学総合政策部教授)

Intellectual Cabinet No.12

1999年7月15日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

©1999 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9

日比谷セントラルビル10階

TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

URL: <http://www.gfrs.or.jp>

発行人 竹中平蔵

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社